

令和2年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年10月29日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL http://www.trusco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840  
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第3四半期の連結業績 (令和2年1月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年12月期第3四半期	158,753	△3.4	8,138	△18.3	8,459	△16.9	5,714	△16.9
令和元年12月期第3四半期	164,426	—	9,961	—	10,179	—	6,875	—

(注) 1. 包括利益 令和2年12月期第3四半期 5,260百万円(△24.5%) 令和元年12月期第3四半期 6,965百万円(—%)

2. 令和元年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和元年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年12月期第3四半期	86.66	—
令和元年12月期第3四半期	104.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年12月期第3四半期	204,969	130,462	63.6
令和元年12月期	196,094	127,478	65.0

(参考) 自己資本 令和2年12月期第3四半期 130,462百万円 令和元年12月期 127,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和元年12月期	—	18.50	—	18.00	36.50
令和2年12月期	—	16.50	—	—	—
令和2年12月期(予想)	—	—	—	13.50	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 令和2年12月期の連結業績予想 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,965	△3.9	11,048	△19.9	11,412	△19.6	7,850	△18.3	119.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和2年12月期3Q	66,008,744株	令和元年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和2年12月期3Q	65,162株	令和元年12月期	64,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	令和2年12月期3Q	65,943,751株	令和元年12月期3Q	65,944,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年12月期第3四半期の個別業績 (令和2年1月1日～令和2年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年12月期第3四半期	158,666	△3.4	8,228	△17.7	8,520	△16.6	5,772	△16.6
令和元年12月期第3四半期	164,205	4.7	10,001	2.5	10,220	2.6	6,919	2.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和2年12月期第3四半期	87.54		—					
令和元年12月期第3四半期	104.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年12月期第3四半期	205,955	131,474	63.8
令和元年12月期	196,624	128,049	65.1

(参考) 自己資本 令和2年12月期第3四半期 131,474百万円 令和元年12月期 128,049百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第3四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	158,753	△3.4
営業利益	8,138	△18.3
経常利益	8,459	△16.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,714	△16.9

当第3四半期連結累計期間（令和2年1月1日～令和2年9月30日）における日本経済は、令和2年1月1日～令和2年6月30日までの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の局面から転じ、令和2年7月1日～令和2年9月30日では停滞していた経済活動が再開に向かったことで景況感は最悪期を脱しました。しかしながら、感染再拡大への不安は残り、以前から続く米中貿易摩擦の影響も重なることで、景況感の水準は低調となっています。

国内のモノづくり現場においては、自動車産業を中心に生産が再開したものの、工場の稼働は依然低迷しており、設備投資も企業収益の悪化を受けて先送りや規模を縮小する動きが続いています。

このような環境下で当社及び連結子会社は、設備投資計画の見直しを行い、不急の設備投資を先送りする一方で、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、必要な設備投資を継続しました。

令和2年1月にプラネット東北の増築（令和2年5月稼働）及びプラネット南関東の建替え（令和2年8月稼働）が完了し、令和5年12月末までに「在庫アイテム数50万アイテム」を目標に、42万アイテムまで取扱アイテムの拡充を継続しました。また、令和2年1月よりリニューアルした基幹システムが稼働し、AI見積「即答名人」（見積自動化システム）、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化を図り、得意先様、仕入先様とのIT連携を強化することで利便性向上に努めました。さらに、新たなサービスとしてユーザー様の工場に常備品の保管場所を設置することでいつでも商品の調達が可能となる「MROストッカー」の運用方法の確立に向け、アプリケーションの導入を進めました。加えて、令和2年6月より、ビジネススタイル改革の一つとして当社独自のスマートフォンアプリ「T-Rate(トレイト)」と、オンライン通話アプリを組み合わせて、いつでもどこでも営業担当者とオンラインでの会議を可能にした、TRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」を開始しました。従来の営業活動で多くを費やしていた移動時間を見直し、「いつでも・どこでも」お客様と映像と音声を用いてコミュニケーションがとれる、新たな営業スタイルを促進しました。以前からのIT技術を活用した企業活動と合わせて、このような活動が評価され、令和2年8月に経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、応募総数535社の中から35社が「DX銘柄2020」に選出され、その中で当社は「DXグランプリ2020」を受賞しました。また、戦略的に続けている受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網の見直しを行い、即納体制を強化することでお客様の利便性向上に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや保護服、消毒液などの引き合いは増加したものの、生産工場の稼働低迷のため、設備投資の際に必要な物流保管用品や工場の稼働に必要な空圧・電動工具、手作業工具、切削工具等の需要減に加え、梅雨明けが遅れた影響で夏物商品の販売が低迷したことにより、売上高が前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,587億53百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は81億38百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は84億59百万円（前年同四半期比16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億14百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

## ②セグメント別売上高の状況

	当第3四半期連結累計期間 自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	116,674	73.5	△8.3
e ビジネスルート	28,612	18.0	12.3
ホームセンタールート	12,580	7.9	18.9
海外ルート	886	0.6	△17.6
合計	158,753	100.0	△3.4

## 1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センター及び全国に30か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を増やすことで得意先様の利便性向上に努めました。また、基幹システムのリニューアルを実施し、AI見積「即答名人」(見積自動化システム)、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。さらに、「T-Rate(トレイト)」やTRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」の利用が活発化し始め、新たな営業スタイルを促進しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや保護服、消毒液などの引き合いは増加したものの、生産工場の稼働低迷のため、設備投資の際に必要なとされる物流保管用品や工場の稼働に必要な空圧・電動工具、手作業工具、切削工具等の需要減に加え、梅雨明けが遅れた影響で夏物商品の販売が低迷したことにより、売上高が前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は1,166億74百万円(前年同四半期比8.3%減)、経常利益は58億3百万円(前年同四半期比26.4%減)となりました。

## 2) e ビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、約239万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を加速させました。また、得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、ニーズに合わせた梱包形態に対応し、対象商品のアイテム数を増加させることで独自の物流サービスを強化しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや保護服、消毒液などの需要が高まったことに加え、ユーザー様への直送需要の増加が売上高増加に寄与しました。加えて、新たなサービスとしてユーザー様の工場に常備品の保管場所を設置することでいつでも商品の調達が可能となる「MROストック」の運用方法の確立に向け、アプリケーションの導入を進めるなど、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は286億12百万円(前年同四半期比12.3%増)、経常利益は23億76百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

## 3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などのユーザー様をターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案を継続しました。また、得意先様の店頭にはない商品も当社の約42万アイテムに及ぶ在庫を活用し、ユーザー様が店頭で受け取ることが可能なサービスを促進することで、店舗への来客数の増加や当社への帳合変更につながりました。さらに、得意先様の新規店舗の増加や、巣ごもり需要による店舗への客数増加に伴い、化学製品、保護具、手作業工具等の受注が増え、売上高増加に寄与しました。

令和2年8月より、お客様の多様なご要望に迅速かつ的確に対応し、さらなる営業活動や事業所運営の強化につながるため、HC東京第一支店とHC東京第二支店をHC東京支店として統合しました。

その結果、売上高は125億80百万円(前年同四半期比18.9%増)、経常利益は1億89百万円(前年同四半期は21百万円の経常損失)となりました。

## 4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで、得意先様の利便性向上に努めました。また、継続してブランド力のあるメーカー様の商品 P R を行い、営業活動を強化しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、タイでは非常事態宣言の再延長、インドネシアでも大規模社会制限の再強化が実施されています。工場の稼働停止や生産調整が行われ、当第3四半期連結会計期間においても、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は8億86百万円(前年同四半期比17.6%減)、経常損失は1億75百万円(前年同四半期は1億42百万円の経常損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

## (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億74百万円増加の2,049億69百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が83億92百万円増加、プラネット東北の増築工事及びプラネット南関東の建替工事が完了し、マテハン機器を導入したことなどにより、建物が109億9百万円増加、機械及び装置が37億39百万円増加、リニューアルした当社基幹システムが稼働したことなどに伴い、ソフトウェアが25億45百万円増加し、売掛金が21億60百万円減少、建設仮勘定が127億36百万円減少、ソフトウェア仮勘定(四半期連結貸借対照表上の表示は無形固定資産の「その他」)が37億53百万円減少したことによるものです。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億89百万円増加の745億6百万円(前連結会計年度末比8.6%増)となりました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業活動の混乱や停滞等が長期的に継続するような不測の事態に備え、現預金の積み増しを目的とした長期借入金が100億円増加し、買掛金が13億34百万円減少、未払金が17億26百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億84百万円増加の1,304億62百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益57億14百万円の計上により増加し、配当金22億75百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から63.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### (業績予想)

当第3四半期連結累計期間(令和2年1月1日～令和2年9月30日)における日本経済は、令和2年1月1日～令和2年6月30日までの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の局面から転じ、令和2年7月1日～令和2年9月30日では停滞していた経済活動が再開に向かったことで景況感は最悪期を脱しました。しかしながら、感染再拡大への不安は残り、以前から続く米中貿易摩擦の影響も重なることで、景況感の水準は低調となっています。

国内のモノづくり現場においては、自動車産業を中心に生産が再開したものの、工場の稼働は依然低迷しており、設備投資も企業収益の悪化を受けて先送りや規模を縮小する動きが続いています。

当社は、令和2年8月3日の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況下であることから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び配当予想を下方修正の上、それぞれレンジ形式により開示しました。

現時点においても新型コロナウイルス感染症による影響は見通しにくい状況下にあります。企業の生産活動における状況や直近の当社の売上高の推移を鑑みて、令和2年12月期通期連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)について、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を修正します。なお、予想数値は令和2年8月3日に公表したレンジ形式での業績予想の範囲内です。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### (配当予想)

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的に事業活動を行っています。モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続し、戦略的な在庫アイテムの拡充を進め、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当として下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

当連結会計年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を78億50百万円と予想していますので1株当たり当期純利益は119円04銭となり、年間配当金の予想を30円00銭に修正しました。また、中間配当金として16円50銭を既に実施していますので、期末配当金の予想を13円50銭に修正しました。なお、予想数値は令和2年8月3日に公表したレンジ形式での業績予想の範囲内です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,372	26,765
売掛金	26,340	24,180
電子記録債権	1,706	1,238
商品	43,653	42,536
その他	1,034	2,297
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	91,107	97,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,053	47,963
機械及び装置(純額)	5,608	9,347
工具、器具及び備品(純額)	1,735	2,349
土地	31,744	32,532
建設仮勘定	15,450	2,713
その他(純額)	1,512	2,024
有形固定資産合計	93,104	96,931
無形固定資産		
ソフトウェア	4,722	7,268
その他	3,825	72
無形固定資産合計	8,548	7,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809	1,706
繰延税金資産	889	1,365
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	485	454
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,334	3,676
固定資産合計	104,987	107,949
資産合計	196,094	204,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,707	14,372
短期借入金	17,000	17,000
未払金	4,231	2,505
未払法人税等	2,450	1,231
賞与引当金	22	968
役員賞与引当金	—	99
その他	1,964	801
流動負債合計	41,377	36,979
固定負債		
長期借入金	25,000	35,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,087	2,374
その他	0	0
固定負債合計	27,239	37,527
負債合計	68,616	74,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	117,732	121,172
自己株式	△75	△76
株主資本合計	127,391	130,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	497
土地再評価差額金	△357	△357
為替換算調整勘定	△124	△507
その他の包括利益累計額合計	87	△366
純資産合計	127,478	130,462
負債純資産合計	196,094	204,969

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
売上高	164,426	158,753
売上原価	129,401	124,261
売上総利益	35,025	34,491
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,592	4,715
役員報酬	227	225
給料及び賞与	8,376	8,159
賞与引当金繰入額	959	962
福利厚生費	1,730	1,592
減価償却費	3,551	4,723
支払手数料	1,374	1,884
その他	4,252	4,091
販売費及び一般管理費合計	25,064	26,353
営業利益	9,961	8,138
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	18	25
仕入割引	1,425	1,309
その他	282	401
営業外収益合計	1,729	1,738
営業外費用		
支払利息	49	62
売上割引	1,386	1,282
その他	74	71
営業外費用合計	1,511	1,417
経常利益	10,179	8,459
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	26	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前四半期純利益	10,167	8,459
法人税、住民税及び事業税	3,625	3,190
法人税等調整額	△333	△445
法人税等合計	3,291	2,744
四半期純利益	6,875	5,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,875	5,714

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	6,875	5,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△71
為替換算調整勘定	42	△382
その他の包括利益合計	89	△454
四半期包括利益	6,965	5,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,965	5,260

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	127,295	25,473	10,582	1,074	164,426	—	164,426
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	7,884	2,310	△21	△142	10,030	148	10,179

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億48百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい  
ます。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	116,674	28,612	12,580	886	158,753	—	158,753
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	5,803	2,376	189	△175	8,194	265	8,459

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億65百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれていま  
す。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。